

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 義弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 (千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,313,338	2,173,562	9,809,500
経常利益(は経常損失) (千円)	253,749	97,822	572,697
四半期(当期)純利益(は四半期(当期)純損失)(千円)	150,920	53,895	315,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	-	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	-	4,106,396	4,348,295
総資産額(千円)	-	6,917,786	7,687,425
1株当たり純資産額(円)	-	793.58	839.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は1株当たり四半期(当期)純損失金額)(円)	29.16	10.41	60.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	17.00
自己資本比率(%)	-	59.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	803,064	-	95,353
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,225	-	72,927
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,742	-	89,385
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,388,392	728,296
従業員数(人)	-	270	270

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	270
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員によっております。なお、嘱託等（13名）を含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)事業別受注高・売上高・繰越高

事業別受注高・売上高・繰越高を工事・製品等販売別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
前期繰越高	工事	電気防食	1,417,615	58.1	2,589,204	64.3
		被覆防食	43,790	1.8	475,990	11.8
		塗装防食	19,132	0.8	42,883	1.1
		小計	1,480,537	60.7	3,108,077	77.2
	製品等販売	958,016	39.3	919,384	22.8	
	合計	2,438,553	100.0	4,027,461	100.0	
受注高	工事	電気防食	3,804,306	70.6	2,058,148	77.4
		被覆防食	661,041	12.3	202,371	7.6
		塗装防食	89,414	1.7	33,940	1.3
		小計	4,554,761	84.5	2,294,459	86.3
	製品等販売	832,928	15.5	364,547	13.7	
	合計	5,387,689	100.0	2,659,007	100.0	
売上高	工事	電気防食	1,760,682	53.1	1,186,113	54.6
		被覆防食	349,721	10.6	323,251	14.9
		塗装防食	83,946	2.5	52,223	2.4
		小計	2,194,350	66.2	1,561,587	71.8
	製品等販売	1,118,987	33.8	611,974	28.2	
	合計	3,313,338	100.0	2,173,562	100.0	
繰越高	工事	電気防食	3,461,238	76.7	3,461,238	76.7
		被覆防食	355,110	7.9	355,110	7.9
		塗装防食	24,600	0.5	24,600	0.5
		小計	3,840,948	85.1	3,840,948	85.1
	製品等販売	671,956	14.9	671,956	14.9	
	合計	4,512,905	100.0	4,512,905	100.0	

(注) 繰越高、受注高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 工事部門における受注工事高及び施工高

当社の主要事業である工事部門の状況は次のとおりであります。

期別	部門	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工 高 (千円)
						手持工事 高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	電気防食	1,417,615	3,804,306	5,221,921	1,760,682	3,461,238	30.1	1,042,090	2,508,624
	被覆防食	43,790	661,041	704,831	349,721	355,110	43.0	152,786	498,049
	塗装防食	19,132	89,414	108,546	83,946	24,600	41.5	10,198	82,987
	工事合計	1,480,537	4,554,761	6,035,299	2,194,350	3,840,948	31.4	1,205,075	3,089,660

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。なお、請負金額には消費税等は含まれておりません。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越工事施工高-前期の期末繰越工事施工高)に一致しております。

受注工事高

期別	部門	官公庁		民間		計	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	電気防食	1,252,651	60.9	805,497	39.1	2,058,148	100.0
	被覆防食	52,063	25.7	150,307	74.3	202,371	100.0
	塗装防食	28,650	84.4	5,290	15.6	33,940	100.0
	計	1,333,364	58.1	961,095	41.9	2,294,459	100.0

- (注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。
3. 受注工事のうち主なものは、次のとおりです。

当第2四半期会計期間受注工事の内、請負金額 1億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定年月
清水建設株式会社	平成20年度清水港日の出岸壁棧橋改良工事	平成21年3月
東京都	平成20年度中央防波堤外側処理場その2地区東側護岸補修工事(その1)	平成21年3月

完成工事高にかかる季節的変動について

当社は、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事が著しく多くなるという季節的変動があります。

完成工事高

期別	部門	官公庁		民間		計	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	電気防食	432,973	36.5	753,139	63.5	1,186,113	100.0
	被覆防食	140,263	43.4	182,987	56.6	323,251	100.0
	塗装防食	21,213	40.6	31,010	59.4	52,223	100.0
	計	594,450	38.1	967,137	61.9	1,561,587	100.0

- (注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。  
3. 当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。  
4. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

当第2四半期会計期間完成工事の内、請負金額 4千万円以上の主なもの

発注者	工事件名
株式会社東亜エージェンシー	大阪港北港南地区岸壁(-16m) 棧橋(西側) 築造工事
東洋建設株式会社	北陸電力株式会社大田火力棧橋補修工事

5. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成20年9月30日現在)

部門	官公庁		民間		計	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
電気防食	2,010,186	58.1	1,451,051	41.9	3,461,238	100.0
被覆防食	36,350	10.2	318,760	89.8	355,110	100.0
塗装防食	16,600	67.5	8,000	32.5	24,600	100.0
計	2,063,136	53.7	1,777,811	46.3	3,840,948	100.0

- (注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。  
3. 当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。

手持工事の内、請負金額 1億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定年月
清水建設株式会社	平成20年度清水港日の出岸壁棧橋改良工事	平成21年3月
東京都	平成20年度中央防波堤外側処理場その2地区東側護岸補修工事(その1)	平成21年3月

(3)生産実績

品目			当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
			数量 金額
電気防食	アルミニウム合金陽極(ALAP)	トン	962
	電極製品	千円	43,038

- (注) 1. 当社は埼玉県上尾市に所在する工場において、工事中材料を生産しております。  
 2. 工事中材料については、当社請負工事として使用される場合と、外部に製品として販売される場合があります。  
 3. アルミニウム合金陽極には外部に委託した重量(当第2四半期会計期間318トン)が含まれております。また、この委託生産品の仕入価額は(4)商品等仕入実績に含まれております。  
 4. 電極製品については種類が多岐にわたるため、標準原価による表示としております。

(4)商品等仕入実績

部門	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
全事業部門 (千円)	268,006

- (注) 1. 仕入品目によっては、複数の部門に使用するため、部門別の集計はいたしていません。  
 2. 金額は、仕入価額によっており、生産に投入した額は除いております。  
 なお、消費税等は含まれておりません。  
 3. 仕入品は製品等販売に供する仕入で、主に防食工事中副材料として使用しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、円高、原油・原材料価格の高騰等により景気後退の様相を呈してまいりました。

当防食業界におきましては、公共投資の漸減に加え、落札率の低下や素材の高止まりもあり、事業環境は厳しい状況でありましたが、一方、社会資本の維持延命という観点では、防食の経済性が追い風となっている面もありました。

このような状況下、当社は市場における需要の拡大に努めてまいりました結果、当第2四半期会計期間における受注高は26億5千9百万円となりました。受注高の内、工事受注高は22億9千4百万円となり、製品等販売受注高は3億6千4百万円となりました。また、工事受注高の内、防食区分別では、電気防食工事が20億5千8百万円、被覆防食工事が2億2百万円、塗装防食工事が3千3百万円となりました。受注残高は45億1千2百万円となりました。

当第2四半期会計期間における売上高は21億7千3百万円となりました。売上高の内、工事売上高は15億6千1百万円となり、製品等販売売上高は6億1千1百万円となりました。また、工事売上高の内、防食区分別では、電気防食工事が11億8千6百万円、被覆防食工事が3億2千3百万円、塗装防食工事が5千2百万円となりました。

損益面につきましては、原材料の有利購買、社内経費の節減に努めましたが9千7百万円の経常損失となりました。また、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は5千3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期会計期間末に比べ1億2千万円減少し、13億8千8百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は6千6百万円となりました。主な減少要因は未成工事支出金の増加2億3千1百万円、税引前四半期純損失9千6百万円、仕入債務の減少5千6百万円であり、主な増加要因は未成工事受入金の増加2億2千3百万円、売上債権の減少6千5百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2千9百万円となりました。この主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得による支出1千1百万円、無形固定資産の取得による支出1千1百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2千3百万円となりました。この主なものは配当金の支払2千2百万円によるものであります。

なお、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ6億6千万円増加し、13億8千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億3百万円となりました。主な増加要因は売上債権の減少25億1千8百万円、未成工事受入金の増加2億7千3百万円であり、主な減少要因は未成工事支出金の増加9億5千万円、仕入債務の減少4億6千7百万円、税引前四半期純損失2億5千2百万円、法人税等の支払額2億2千7百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は5千4百万円となりました。この主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得による支出2千7百万円、無形固定資産の取得による支出1千4百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8千8百万円となりました。この主なものは配当金8千6百万円の支払いであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4千万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	5,205,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーツ社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	466	8.96
ナカポーツ取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	278	5.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	3.07
中川 哲央	東京都国立市	143	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	100	1.92
佐藤 兼義	静岡県湖西市	78	1.49
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	72	1.38
中川 和子	東京都国立市	60	1.15
計	-	3,020	58.03

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,000	5,133	-
単元未満株式	普通株式 42,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,133	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	30,000	-	30,000	0.58
計	-	30,000	-	30,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	620	600	611	594	530
最低(円)	500	540	540	580	530	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	323,256	520,375
受取手形	699,359	749,439
完成工事未収入金	1,080,262	3,136,821
売掛金	661,967	1,073,525
商品	164,656	168,262
製品	90,537	142,313
未成工事支出金	1,270,493	319,931
仕掛品	113	177
材料貯蔵品	109,410	70,331
繰延税金資産	258,592	156,211
関係会社預け金	1,065,136	207,921
その他	107,902	62,262
貸倒引当金	23,684	14,389
流動資産合計	5,808,002	6,593,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 232,476	1 235,869
その他	1 287,091	1 287,207
有形固定資産合計	519,568	523,077
無形固定資産	44,057	33,190
投資その他の資産		
繰延税金資産	344,342	343,226
その他	231,222	214,295
貸倒引当金	29,405	19,546
投資その他の資産合計	546,158	537,975
固定資産合計	1,109,784	1,094,242
資産合計	6,917,786	7,687,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	718,415	994,685
工事未払金	410,520	564,934
未成工事受入金	409,122	135,125
完成工事補償引当金	4,788	2,993
賞与引当金	225,000	260,000
その他	3 327,638	3 611,719
流動負債合計	2,095,486	2,569,457
固定負債		
退職給付引当金	664,983	708,036

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	50,920	61,635
固定負債合計	715,903	769,671
負債合計	2,811,390	3,339,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	2,501,920	2,740,863
自己株式	15,565	13,715
株主資本合計	4,106,090	4,346,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	1,818
繰延ヘッジ損益	114	406
評価・換算差額等合計	306	1,412
純資産合計	4,106,396	4,348,295
負債純資産合計	6,917,786	7,687,425

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	2,194,350
製品等売上高	1,118,987
売上高合計	3,313,338
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	1,919,119
製品等売上原価	792,852
売上原価合計	2,711,971
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	275,231
製品等売上総利益	326,135
売上総利益合計	601,366
<b>販売費及び一般管理費</b>	872,397
営業損失 ( )	271,030
<b>営業外収益</b>	
受取利息	8,730
その他	9,100
営業外収益合計	17,831
<b>営業外費用</b>	
営業外費用合計	550
経常損失 ( )	253,749
<b>特別利益</b>	
貸倒引当金戻入額	1,689
特別利益合計	1,689
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	429
特別損失合計	429
税引前四半期純損失 ( )	252,489
法人税、住民税及び事業税	101,568
法人税等合計	101,568
四半期純損失 ( )	150,920

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高		1,561,587
製品等売上高		611,974
売上高合計		2,173,562
<b>売上原価</b>		
完成工事原価		1,386,176
製品等売上原価		446,775
売上原価合計		1,832,952
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益		175,411
製品等売上総利益		165,198
売上総利益合計		340,610
販売費及び一般管理費		446,517
営業損失( )		105,907
<b>営業外収益</b>		
受取利息		4,475
その他		3,720
営業外収益合計		8,195
<b>営業外費用</b>		
営業外費用合計		110
経常損失( )		97,822
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額		1,220
特別利益合計		1,220
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損		387
特別損失合計		387
税引前四半期純損失( )		96,990
法人税、住民税及び事業税		43,094
法人税等合計		43,094
四半期純損失( )		53,895

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	252,489
減価償却費	43,631
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,153
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,795
賞与引当金の増減額( は減少)	35,000
役員賞与引当金の増減額( は減少)	18,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,052
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,715
受取利息及び受取配当金	9,556
固定資産除却損	429
売上債権の増減額( は増加)	2,518,196
未成工事支出金の増減額( は増加)	950,561
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	16,367
仕入債務の増減額( は減少)	467,646
未成工事受入金の増減額( は減少)	273,997
その他	65,312
小計	1,021,236
利息及び配当金の受取額	9,556
法人税等の支払額	227,728
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>803,064</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	13,106
有形固定資産の取得による支出	27,397
無形固定資産の取得による支出	14,043
貸付金の回収による収入	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	1,850
配当金の支払額	86,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,742</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	660,095
現金及び現金同等物の期首残高	728,296
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,388,392</b>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>商品・製品・材料貯蔵品・仕掛品</p> <p>従来、商品・製品・材料貯蔵品につきましては月次総平均法による原価法、仕掛品につきましては個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品・製品・材料貯蔵品につきましては月次総平均法による原価法(貸借対照表計上額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品につきましては個別法による原価法(貸借対照表計上額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
<p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ2,021千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,228,088千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,779千円
2. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入29,728千円に対し保証を行っております。	2. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入40,176千円に対し保証を行っております。
3. 流動負債のその他に含まれている科目 未払法人税等 16,118千円	3. 流動負債のその他に含まれている科目 未払法人税等 246,859千円

( 四半期損益計算書関係 )

当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
( 千円 )	
従業員給料手当	396,349
賞与引当金繰入額	109,459
退職給付引当金繰入額	22,667
役員退職慰労引当金繰入額	8,575
貸倒引当金繰入額	24,565
2 . 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第 4 四半期会計期間に集中しているため、第 1 四半期会計期間から第 3 四半期会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	
3 . 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

当第 2 四半期会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
( 千円 )	
従業員給料手当	195,899
賞与引当金繰入額	55,148
退職給付引当金繰入額	11,333
役員退職慰労引当金繰入額	4,337
貸倒引当金繰入額	31,684
2 . 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第 4 四半期会計期間に集中しているため、第 1 四半期会計期間から第 3 四半期会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	
3 . 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金預金勘定	323,256
関係会社預け金勘定	1,065,136
計	1,388,392
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,388,392

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,205,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,468株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,022	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	793.58円	1 株当たり純資産額	839.80円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額( )	29.16円	1 株当たり四半期純損失金額( )	10.41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純損失( ) (千円)	150,920	53,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	150,920	53,895
期中平均株式数(千株)	5,176	5,176

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 2 四半期累計期間(自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ナカボーテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。